

新会長に渡海衆院議員

国立公立大学振興議員連が総会、予算拡充に向け決議採択

国立公立大学振興議員連盟は8月28日、都内の衆議院第一議員会館で第28回総会を開き、予算拡充に向けた決議を採択した。

空席となっていた会長職には、元文部科学大臣の渡海紀三朗衆院議員が就任。渡海氏は「物価が上がり、人件費が上がっている。これらを概算要求に反映させていくのは当たり前。前の話で、財務省としっかり議論していきたい」と意気込みを示した。(39頁に関連記事)

総会では、国立大学協会と公立大学協会から、国立公立大学が置かれた状況や取り組みについて説明が行われた。

国立大学の基盤的経費である運営費交付金は2004年の法人化以降、減少が続いた。2024年度の運営費交付金は1兆784億円、この20年で1631億円減となっている。国大協の永田恭介会長(筑波大学長)は「議連ができたことにより、下げ止まった。大変ありがたいことだ。ただ、物価の動向を考慮すると、実質的には目減りしている」と指摘。「運営費交付金が減ったからだとは言いたくないが、研究力は長期的・相対的に低下傾向にある」と述べ、運営費交付金の拡



今枝文科副大臣(右から2人目)に決議文を手交する渡海議連会長(中央)



司会進行を務めた田村衆院議員



国大協の永田会長



発言する新妻参院議員



伊藤高等教育局長

充・安定化を訴えた。

施設整備費については、近年の建設工事費・設備費の高騰に予算が見合っていないとし、「政府の当初予算はずっと抑えられたままで、補正予算頼みの状況が続いている。額も減り気味だ。国立大学の施設・設備は地域の防災拠点としての機能を持つ。さらには、留学生を確保する上でも、それにふさわしいキャンパスとなっていくべき」と訴えた。

また、国大協が立ち上げた「国立大学の将来像に関するワーキング・グループ」における審議状況について説明し、出席した議員らに理解と協力を求めた。

**運交金、来年度増額要求へ**

続いて、文部科学省より2025年度概算要求の主要事項について説明が行われた。

伊藤学司高等教育局長は「物価高騰、人件費も上がるなかで、国際競争を勝ち抜いていかなければならない。そのためにはしっかりとした基盤を作ることが何よりも重要。今年度の骨太の方針に、『運営費交付金や私学助成等の基盤的経費を十分に確保する』との文言が入られた。概算要求、年末の予算編成に向けて、財務省と闘っていきたい」と語った。文科省は運営費交付金について、2025年度の概算要求で1兆1145億円(24年度予算額1兆784億円)を要求する。

決議を採択した後、議連の渡海会長から今枝文科副大臣に決議文が手交された。